

## 地方財政の充実・強化を求める意見書

世界同時不況に端を発した経済状況は深刻の度を増しており、地域の雇用確保、社会保障の充実など、地方自治体が果たす役割はますます重要となっている。

特に、地域経済の活性化と雇用対策が求められるなかで、介護・福祉施策の充実、農林水産業の振興、クリーンエネルギーの開発など、雇用の確保と結びつく政策分野の充実・強化が求められている。平成 22 年度予算において地方交付税が前年度比 1.1 兆円増加されたことは、三位一体改革で深刻な影響を受けた地方財政に対し、地方交付税の充実という地方の要望に応えたものとして評価できるものであるが、来年度予算においても本年度以上の予算規模を地方財政計画・地方交付税措置に継続的に取り入れるなどの大胆な予算措置が必要である。

よって、国におかれては平成 23 年度の地方財政全体の安定確保にむけて、次のとおり対策を講じられるよう強く要望する。

### 記

- 1 医療、福祉分野の人材確保の充実、農林水産業の振興、環境対策など、今後増大する財政需要を的確に取り入れ、平成 23 年度地方財政計画において地方交付税総額を確保すること。
- 2 地方財源の充実・強化を図るため、税源移譲と格差是正のための地方交付税確保、地方消費税の充実、国の直轄事業負担金の見直しなど、抜本的な対策を進めること。

以上、地方自治法第 99 条の規定に基づき、意見書を提出する。

平成 22 年 6 月 21 日

熊本県議会議長 小杉 直

衆議院議長	横路孝弘様
参議院議長	江田五月様
内閣総理大臣	菅直人様
総務大臣	原口一博様
財務大臣	野田佳彦様
内閣官房長官	仙谷由人様
国家戦略・消費者担当大臣	荒井聡様